

2025年度 幕張海浜キッズ 事業報告

1. 施設の概要

(1) 基本情報

- ①施設の名称: 放課後児童クラブ 幕張海浜キッズ
- ②住所: 千葉市美浜区幕張西2-7-2 幕張海浜こども園内
- 電話番号: 043-273-2266
- FAX番号: 043-273-2267
- ホームページ: <https://ainosono.or.jp/kids>

(2) 在籍園児の状況(月別・学年別)

2025年度の年間延べ人数は455名、月平均在籍数は約37.9名となりました。

2025年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	充足率(%)
4月	8	6	8	8	7	2	39	97.5
5月	8	6	8	7	7	2	38	95.0
6月	8	6	8	7	7	2	38	95.0
7月	9	6	10	7	7	2	41	102.5
8月	9	6	10	7	7	2	41	102.5
9月	8	6	8	7	7	2	38	95.0
10月	8	6	8	7	7	2	38	95.0
11月	8	6	8	7	7	2	38	95.0
12月	8	5	8	7	6	2	36	90.0
1月	8	5	8	7	6	2	36	90.0
2月	8	5	8	7	6	2	36	90.0
3月	7	5	8	7	7	2	36	90.0
計	96	68	98	85	82	24	455	94.8(平均)

※7月・8月は長期休業期間の一時利用児3名を含む。

(3) 定員充足率の推移

年度	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
定員	40	40	40	40
充足率(平均)	94.8%	92.7%	92.3%	97.9%

(4) 職員の概要

- ○常勤職員
 - 所長:1名(幕張海浜こども園園長兼務)
 - 主任児童指導員:1名(幕張海浜こども園主幹保育教諭兼務)
- ○非常勤職員
 - 児童指導員:5名
 - 補助児童指導員:1名

2. 事業の概要

(1) 職員の研修と育成に関する方針

少人数制(定員40名)を活かした個別支援の充実に向け、職員の資質向上と負担軽減に努めました。幕張海浜こども園の主幹保育教諭が主任を兼務し、日々の保育の振り返りを行うとともに、学研HOINQ、東京リーガルマインド等のプラットフォームを活用した研修を積極的に実施し、個々の意識向上に務めました。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

- 利用率の安定: 前年度課題であった高学年の年度途中退所に対し、長期休業期間中の一時利用受入れを積極的に行った結果、年平均36名以上の利用率目標(実績37.9名)を達成しました。
- 昼食提供の支援: 2025年度事業計画において検討事項としていた「長期休業期間中の給食外部搬入の週5日への変更」について、春季休業期間中に外部業者を変更したことにより、週5日の提供が可能となりました。これにより、長期休業期間における保護者の負担軽減を達成しました。
- ICT環境整備: 小学校でのタブレット活用普及に伴い、安全な通信環境を確保するための小学生専用Wi-Fi設置について継続的な検討を行いました。
- 地域連携と競争力強化: 2026年度の幕張西小学校内アフタースクール事業開始を見据え、主任指導員を中心に一人ひとりの変化に寄り添う継続的な見守りを強化しました。家庭や学校とは異なる安心できる居場所としての機能を高め、児童が落ち着いて過ごせる環境を整えました。多子軽減制度の継続(2024年度より導入)により、選ばれる施設としての基盤を整えました。
- 施設設備: 保育環境の充実を図るため、保育室の備品購入や、経年劣化した玩具・教材の入替を順次進めました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

2025年度の決算は、在籍児童数が月平均約38名と高い水準で安定し、サービス活動収益が前年度比で約300万円増加したことにより、収益性および財務の健全性が大幅に向上する結果となりました。

主要財務指標の実績

指標	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費比率	56.0%	61.4%	54.1%	51.1%	51.3%
収支差額比率(経常)	16.5%	9.8%	20.9%	33.0%	31.1%
事業活動資金収支差額	2,645,658円	1,292,216円	2,929,055円	4,943,086円	4,016,436円
支払資金残高保有月数	2.43ヶ月	-	-	-	-

①人件費比率

1. 人件費率の現状と目安との比較

2025年度の幕張海浜キッズの人件費率は56.04%で目安の60～70%を下回る水準にあります。これは、収益に対して人件費が適切にコントロールされており、極めて効率的な運営がなされていることを示しています。

2. 支出バランスの推移と分析

前年度(2024年度)は目安の範囲内である61.4%まで上昇しましたが、2025年度は5.36ポイント低下しました。この主な要因は以下の通りです。

- 収益の大幅な伸び: 2025年度は月平均の在籍児童数が約38名と高水準で推移し、サービス活動収益が前年度の11,899,450円から14,894,701円へと約300万円増加しました。
- 人員配置: 2024年度に職員1名の雇用形態変更(週3日から5日へ)や新規採用を行い、人件費の絶対額は前年より約103万円増加(8,346,764円)していますが、収益が伸びたことで、比率を抑えることに結果となっています。

②収支差額比率

1. 黒字化の確認

- 収支差額比率: **15.86%**
 - この数値は、本業の収益である「サービス活動収益」に対する「サービス活動増減差額(利益に相当)」の割合を示しています。一般的にプラスであれば黒字を意味しますが、15.86%という数値は非常に高い収益性を示しています。
- サービス活動増減差額: **2,363,027円(黒字)**
 - 本業の収支において、約236万円の剰余金が発生しています。
- 経常増減差額: **2,458,973円(黒字)**
 - 受取利息などの本業以外の収支を含めた最終的な経常的な利益も、約246万円の黒字となっています。

2. 収益性向上の要因分析

前年度(2024年度)の経常増減差額率は9.8%であったため、今年度の15.86%(収支差額比率)への上昇は、収益性が大幅に改善したことを意味します。

- 安定した利用者数の確保 2025年度は月平均の在籍児童数が約**37.9名**と高い水準で推移しました。定員40名に対し、常に高い充足率を維持できたことが増収に直結しています。
- サービス活動収益の増加 2025年度のサービス活動収益は**14,894,701円**となり、前年度(11,899,450円)から約**300万円**増加しました。

- 人件費比率の低下：増収の一方で、人件費比率は前年度の61.4%から56.04%へと低下しました。

③事業活動資金収支差額

1. 現金創出力の現状

2025年度のキッズの現金創出状況は以下の通りです。

- 事業活動資金収支差額：**2,645,658円**，
 - これは、1年間の事業活動収入(14,990,647円)から、実際に現金の支出を伴う事業活動支出(12,344,989円)を差し引いた、手元に残る現金残高の増加分を指します。
- 事業活動資金収支差額率：**17.6%**(前年度：10.9%)，
 - 収入に対して現金が残る割合も大幅に向上しており、現金創出力が強化されています。

2. 現金創出力の分析と評価

前年度(2024年度)からの推移を分析すると、経営上の改善が顕著に見て取れます。

- 前年度比での大幅増：2024年度の収支差額は1,292,216円であったため、2025年度は1,353,442円増加し、倍増以上の結果となりました。前年度の報告書では「将来投資や積立のための資金を生み出す力が弱まっている」と懸念されていましたが、今年度はその懸念を払拭する形と考えます。
- 創出の要因：月平均の在籍児童数が約38名と高水準で安定したことにより、保育事業収入が堅調に推移したことが最大の要因です。

③支払資金残高保有月数

1. 2025年度の実績分析

- 支払資金残高保有月数：**2.43ヶ月**
- 当期末支払資金残高：422,786円
- 1ヶ月あたりの事業活動支出：1,028,749円

数値は極めて安定していると考えます。短期的な支払い能力に懸念はないと考えます。